

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和2年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：2.10.8(木)

開催場所：松前町役場

おはようございます。今日は「みんなで愛顔でトーク」、お忙しい中ご出席をいただきましてありがとうございます。もう少し早い8月に行く予定でしたけども、ご案内の通りコロナ対応ということもあって残念ながら延期ということになりました。大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げたいと思います。

【新型コロナウイルス感染症の対応】

(感染の影響)

この6カ月、7カ月、日本全国、世界も含めてコロナ対応に追われる年となりました。オリンピック、パラリンピックも延期ということになりました。県内でも、今年特に大きなイベントでは日本スポーツマスターズ大会というのが、初めて愛媛県で行われることになっていたんですが、これもできないということで、また、しまなみサイクリング大会も中止と。また来年にいたっては愛媛マラソンも延期というようなことで、残念な状況もあります。ただ一方で、コロナの感染拡大対策と、それからこれだけに没頭しますと、今度は人の動きが止まりますから経済死という問題が出てきます。大変難しいハンドリングでありますけども、感染拡大を追いかけながら経済のことも考えていくという、こうしたWithコロナのハンドリングというのが、これからもワクチン開発までは求められるという状態になっているわけでございます。

(感染の経緯・状況)

愛媛県で初めてコロナが間近に感じられたのは、今年の2月でございました。もう随分前のような感じもするんですけども、ダイヤモンドプリンセス号が日本に入ってきました。ここで初めてのコロナ感染者が出た。愛媛県にも8名の方が乗船されていまして、この皆さんが帰県されてから身近な問題として捉えられるようになりました。幸い8名の方、これは当時のルールでは検査の必要はないと、症状がない場合は必要がないということだったんですけども、まあ相手が目に見えない敵でありますから、それはもう独自の対応をしようということで全員の検査を行いまして、これは全員陰性ということで事なきを得たんですけども。3月に入りまして初めて愛南町の方で陽性者が確認されました。その時はもう本当に手探りでありますから、一方でこの時の対応がその後の各地域における対応の雛形になるというふうなことで、この愛南町のケースではかなり神経を使って県庁一丸となって取り組んだ経緯がございます。というのは関係者30名近くいったんですけども、その一人目の方が陽性確認が出た段階で、その日のうちに関係者全員の調査と検体採取を行うというふうなことで、宇和島保健所のメンバー深夜まで動いてくれましてそのミッションを完了してくれました。そしてその後速やかに、愛媛県の衛生環境研究所の方でPCR検査を実施し、広がりはなかったんですけども、この時に早い段階で、調査、検体採取、

検査をするということがこのコロナに対応するには最も大事なポイントだと、スピードというのが非常に重要であるということを感じをいたしました。その後愛媛県ではこの事例、宇和島保健所ではこうしたようなことでやりきったよ、ということで、各保健所とも頑張ってくれまして、以来今日までそのスピード対策というもので早期の囲い込みを行うという事を一つの基本としているところでございます。

（検査体制の整備）

まあ当初はですね、コロナ、初めての相手ですから、検査機器も愛媛県は先ほど申し上げた研究所にあるPCR装置1台しかない。1日最大で回しても40検体しか検査ができないという状況でしたが、現在は4台に増設しておりまして、今だいたい1日に200検体ぐらひは検査が可能な状況になっているところでございます。さらに、拠点病院、県立病院であるとかこういったところに現在の自動の、1日で24件ぐらひ一斉にできる機械を発注しているところでありまして、今これはなかなか世界中で取り合いの状態ですからまだ入ってきてないんですが、これが入ってくると1日400検体の検査が可能になるというような状況になっています。

（病床、宿泊療養施設の確保）

そしてもう一つ頭を悩ましてたのが病床でありました。3月の段階ではコロナ患者の方々を迎えられる病床が約70床程度でありました。これでは心もとないということで各病院、特に、東・中・南予、ブロック単位で配置するというを目的にしまして、各病院公立病院が中心になりますけども、検討を重ねていただきまして、現在は重症患者を迎える、これエクモであるとか人工呼吸器であるとか、こういった重症患者向けの病床が33床、そしてそれに準ずる中等症の患者さん向けの病床が196床、これで229床、さらに軽症者と無症状者に入っていたら宿泊施設、こちらが現在ところ67床ですが、ここがいっぱいになってくるとプラス50床を確保をしておりますので117床、これで合計で346床、室が今整えられているところであります。これまで1回松山市でクラスターが発生した時の最大の入院患者数が28名でございました。それに対して346床構えられているというのが現在の状況でございます。今こうしたようなことは本当に関係者の理解がなかったらできないことで、特に一番苦労したのが宿泊施設の確保でありました。民間のホテルを借り上げるということなんですが、ホテル側からすれば名前が出ると風評被害に遭うと、一切お客さんが来なくなるんじゃないかっていうことで、どこも手を上げてくれないという状況でしたが、まあ一つだけ、奥道後壺湯の守さんが社会貢献で、ちょうど本館と別館が完全に分かれているということで、別館を提供しましょう、ということで名乗りを上げてくれました。ここも、愛媛大学の先生方に入ってくださいまして医師会の先生にもご協力いただきまして、例えば動線をどうするか、患者さんはこの青いラインのゾーンに入っちゃいけないとか、従事者は黄色いラインのそこだけですよとか、エレベーターも全部が隔離するとか、万全の構えをした上で宿泊施設を開放しているところでございます。今現在はこちらに入っている方はゼロ。入院されています方が愛媛県では1名だけですので、十分な余裕をもって、この秋を迎えるということになっているところでございます。まあ、このコロナっていうものに向き合っていくときに、これは未知なる相手との戦争でありますから、情報の一元化、指揮系統の一本化、さらには各機関との連携、そして明確な方針、この4つの要素がなかったらとても勝てる相手ではない。そこには気を配ってきたつもりです。

(感染回避行動)

そして県民のみなさんにはできるだけわかりやすい言葉で行動をしていただくということが重要と考えましたので、各市町も同じ言葉でメッセージを出してほしいと。先ほどの情報の一元化でありますけども、県と市町がそれぞれバラバラな呼びかけをしたら県民の皆さんは戸惑ってしまう。ということもありますんで、共通の言葉でということをお願いをして参りました。それが感染拡大回避行動につながるんですけども、とても簡単な言葉にしました。うつらないよう自己防衛しましょう、うつさないよう周りに配慮しましょう、習慣化しましょう3密回避を、と。この3つを掲げて、それぞれマスクの着用であるとか、手指の消毒であるとか、ソーシャルディスタンスであるとか、そこは、そこに付随してきますんで、元のところをわかりやすくすることによって習慣化できるんじゃないかなということが一つの考え方でございました。それを県民の皆さん、本当にしっかりと励行していただいたことは間違いなくて、その結果は、先週久方ぶりに陽性者が確認されましたけれども、それまで41日間、8月の23日を最後に41日間感染者ゼロという状況が続いておりました。9月以降感染者がその時点までゼロだったのは全国で4県だけでございまして、その中で一番長く出てなかったのが愛媛県ということでありましたから、まあ本当に真面目な県民性というものがここでも実感したところでございます。

(今後の対応)

こういう中で、今検査体制の充実と病床の確保と、準備はしているんですけども、何と言ってもこの秋はインフルエンザの流行ということも考えておかなければなりません。ということで、まだこれは2つの条件が整わないと切り替えは不可能なんですけれども、おそらく11月以降に検査のやり方が大きく変わるといふふうに思います。これは国全体の方針でもあります。今はですね、帰国者接触者外来センターに相談をしていただいて、あるいは今かかりつけの先生に相談していただいて、保健所が動いて検体採取し、県の衛生環境研究所でPCR検査をすると、これが流れになっています。

2つの条件というのは、1つ、医師、県内にいらっしゃる医師会の先生方の医療機関の協力体制ができるかどうか、そしてもう1つは、国が用意すると言っている抗原検査キットの準備ができるかどうか、この2つがクリアされますと新しい検査体制に移行することになると思います。その場合はですね、今申し上げた民間の医療機関、「うちで検査やりますよ。」ってのがポンポンポンポン名乗りを上げてくれるということになります。まあ基本はこうしたかかりつけ医、あるいはその地域で検査をしますよ、という民間の医療機関で検査をするということが一番大きな変更点になろうかと思えます。そこに行きますとその医院で検査を行う場合と、それからブロックごとにドライブスルーみたいな形で検体採取してぱっと採るような場所、どちらかでやっていただくことになります。このときは、PCR検査ではありません。キットを使った抗原検査を使って行うということになります。ここで陽性判定が出ますと、そのまま入院、あるいは自宅待機ということになります。これは国の考え方でありまして、陰性の場合、PCR検査よりも精度が落ちますから、お医者さんの判断によって、衛生環境研究所のをやってくださいという依頼が来ます。そして判定をするという、こういう形に切り替わっていくことになっています。ただこの抗原検査キットが国がいつ用意するのか、どのような形で配布し流通させるのかってのは全く今決まってません。ですから、先ほど申し上げたお医者さんのネットワークとこの国が用意

する抗原検査キットが整わない限り、今全国で展開しようとするこうした検査体制への移行はできないということになりますので、本当にあらの想像ですが11月、先ほど申し上げましたように、以降ということになるのではなかろうかというふうに思っております。ただ、愛媛県では独自のことも行う予定にしまして、今国はですね、入院して症状が治って10日、10日たったならPCR検査しないでどうぞ退院してくださいと、こういう仕組みになってるんですね。陰性の場合も同様でございます、ある程度10日経ちますと、もう何もしないでどうぞ退院してくださいと。愛媛県はこれまで、6月以降はこういう体制だったんですが、ちょっと念のためこれ怖いなということで、PCR検査を本人の意向に従って実施していました。陰性が確認されてから退院していただく、というふうなことをやってたんですが、国の方式を採用している都道府県いっぱいあります。もう10日たったなら自動的に退院。様子を見てたんですが、どこも問題ないということが確認できましたので、基本はこの方法にいきますが、お医者さんが必要と判断する場合は退院時に検査を実施する。原則はそうだけでも、原則以外のところも、余白として残しておこうというような方向にしています。それから、もう1点は、国は医療崩壊を避けるためでしょうが、無症状、軽症の場合は自宅療養ということの基本におくというふうに言っていますけれど、先ほどお話ししたとおり、愛媛県はまだ医療機関が逼迫してないんで、当面はこれまでどおり、無症状の方も含めて入院ないし宿泊施設、可能な限り自宅療養は避けるというようなことで対応していくことを、愛媛方式独自の方向でコントロールしていきたいなというふうに思っているところでございます。まあ、ことさらに、コロナは難敵ですから、まあこれからもですね、新しい事案が出たり新しい方法が有効だとして確認された場合には速やかに対応する、というふうなことで行っていきたいというふうに思っています。

(経済活動対策)

一方この間、頭を悩ませたのがコロナ対応と同時に、冒頭申し上げた経済の問題をどうするかということにありました。

2点ありまして、1点は9年前に設置しました愛媛県庁の営業本部をフル回転させるということで、要は売のお手伝いを強化すると、しかも対面とか、現実的なビジネスができないので、ネットを活用したようなですね、様々なWeb商談会を実施したりですとか、あるいは大手のIT企業と組んでネット上でのショッピングを拡大したりということに腐心して参りました。

具体的に言うと、そうですね、楽天さんに愛媛百貨店というものを設置しまして。6月に実施したキャンペーンでは1億円の売り上げがあるということで、第1弾が。第2弾、第3弾と、今これは続けていくような方向に動いています。それから、ジャパネットたかたさん、これは家電製品が中心のテレビショッピングなんですが、生鮮食料品、愛媛の魚を使っただけということ、第1弾が行われまして、今、第2弾の準備に入っているところでございます。それから、ネットではないんですけども、営業本部の活動で2つ大きなものがありまして、一つはくら寿司、鮎屋さんですね。これは数年前にみかんブリ、みかんを餌に入れて臭みを取るということに注目してくれて全国で大々的に取り扱ってくれる取引が始まったところなんですけれども、愛媛県の特に鯛が非常にピンチだということで、社長が本当に号令一下で、10万匹、200トン、一気に購入するというところで全国に出して頂いているところであります。それから県外の方からも応援がありまして、県外の

学校給食で大々的に愛媛県の鯛を使うということで、これは数も相当多いですから、こういったところを地道につないでいくことによって、多少でもバックアップできる売り上げの確保ということに気を配っているところです。

(アフターコロナ)

そしてもう一つは、これから先になるんですが、アフターコロナも見据えてなんですが、ドンキホーテというところがアジアに今どんどん出店しているんですね。昨年度、話を海外でやってきまして、アジアに店舗展開する時に、魚については愛媛県産を中心に扱うということで、今だいたい年間5億円位引き取っていただいているんですが、100億円までもっていく、というような目標に向けて協定を結ぶことができました。すぐに効果が表れるわけではありませんが、アフターコロナも見据えた営業戦略として愛媛県の産業を支えていきたいというふうに思っています。

(経済活動回復への支援)

もう一つは旅行関係でございます。当初、3月の段階で全国的にコロナの対応の中で休業要請というのを東京都が初めてやりました。いろんな所に休業要請して休業したら協力金を出しましょうと、こういうやり方だったんですけど。協力金と言っても営業補償ではありませんから20万円とか、東京はお金もってますから50万円とか、そういうやり方だったんですけども。愛媛、これやってません。というのは、その東京方式というのは問題があると思ったんです。休業要請された業種とされない業種が出てきます。された業種には協力金が出ます。されなかった業種は協力金は対象外になります。でもされなかった業種の中にも、コロナ恐いから自主的に休業しようってところもたくさんあります。できないところもあります。そういうところは要請がなかったから、同じ休業をしても協力金は出ないんですね。そしたら、この人たちはどう考えるだろうと、不公平じゃないか、と必ず思うというふうに感じましたので、これはやらないでおこうということにいたしました。可能な限り休業要請はしない、その代わりに、お金をケチるのではなくて、生きたお金を使おうということで、特に、例えば飲食店に対しましては、3密回避の対策をやってください、と。クリアボードを設置するのもよし、消毒液を細かく配置するのもよし、スーパーだったら、店に並ぶときにテープを貼って密集をしないようにすると、ともかく3密回避をやってください。そこに、協力金を出します。というのが、愛媛版協力金の決定的な東京方式と違う点でございました。

それともう一つは新たなビジネスにチャレンジをするところ、例えばテイクアウトをする、あるいはタクシー会社とコラボしてテイクアウトの商品をタクシーが運んでいく、コロナ禍における新しいビジネス、こういったことにチャレンジするところ、前向きなところにも協力金出しましょう、というような特色を持った協力金を愛媛県ではやらして頂きました。本当に皆さん前向きで、それぞれ6,000件ぐらいずつ活用していただいていますから、この時点で愛媛県は全国のどこよりも飲食店で3密回避対策が進んでいるということが現実になったのも大きかったのではないかな。まさにあの真面目な事業者の皆さんの意識というものが、コロナを今の段階では何とか抑えられているという状況に結びついていっているのではなかろうかなというふうに思っています。

(観光産業への対応)

さらに旅行関係が大打撃を受けています。人の移動がないから当然なんですけども、こ

れについては身近なところから徐々に拡大していくのがいいだろうというのが基本方針でありました。特に東京が未だに収まっている状況ではありませんので、そこで6月は愛媛県の宿泊割引制度というのを立ち上げまして、6月は愛媛県民向けの県内旅行限定、7月は周辺で感染がコントロールできているところということで、7月は四国、広島、大分の方々も対象に、愛媛県に来る場合ですね、8月は当初、状況によっては全国にと思ってたんですが、東京、大阪があういう状況でしたのでやめまして、8月は四国、中国地方と、それから九州の航路のある大分、宮崎県を対象に愛媛県の旅行に宿泊割引をします。これ、今でも続いている状況でございます。そこを中心に動かしていく、そして全国的に収まりがつかないということだったんですが、10月1日から国全体が東京発着のGoToトラベルを始めたので、この流れは歓迎と同時に気をつけなきゃいけないなというふうな心境でございます。そこで、ホテル業界や旅館業界には直接連絡をさせていただきまして、ともかく来ていただけるのはありがたいけどリスクも高まる、ということで、業界においては足並みを揃えて徹底的な対策を行ってほしい、という要請をしています。今、旅館、ホテルに行きますと、検温を、それから問診、それから啓発、この3つは最低条件となっております、それぞれが実施していただいているところでございます。

まあ、事ほどさように、いろんなところに気を配りながらこれからもワクチン開発までは対峙していかなければなりません。ただ一番効果的で重要なのは、先ほど申し上げた個人個人が行う感染回避行動にあり、ということはいささかも変わらないと思いますので、皆さんにおかれましても、是非お気をつけて、そして「過度に恐れず正しく恐れる」ということでコロナを乗り越えていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思っております。その他の問題につきましては、また議論の中でさせていただけたらというふうに思います。ありがとうございました。